

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	766,526	1,045,168	1,046,807
経常利益 (千円)	2,648	18,670	19,892
四半期(当期)純利益 (千円)	7,485	11,803	37,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,980	11,990	41,216
純資産額 (千円)	242,777	407,052	395,062
総資産額 (千円)	440,220	698,026	683,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.64	1.87	7.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.0	55.7	55.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.20	1.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額()を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第3四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策により、円高是正・株高基調の傾向にあり、各種経済指標においても景気改善の兆しや個人消費の持ち直しの動きが見られる状況となっております。一方で、国内では消費税増税が控えており、依然として長引く欧州債務危機や新興国の景気減速など、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを抱えております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は景気改善の動きを受け、業績も回復傾向に向かっております。このような状況の中、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客及び新規顧客への積極的な営業活動、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間は、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期を大幅に上回る黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,045,168千円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益は17,035千円（前年同四半期1,980千円の損失）、経常利益は18,670千円（前年同四半期比605.1%増）、四半期純利益は11,803千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

また、当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得の引き合い件数は前年同四半期と比べ増加いたしました。引き続き小規模・短期取得傾向の状況にあります。また、ISO27001に関しては規格改訂の発表があり、当社もISO27001の改訂版対策コンサルティングを中心とした営業施策を打ち出し、今後のコンサルティングビジネスにつなげる土台を構築するとともに、他社との共同開催によるセミナーを開催し、新規顧客の獲得にも注力いたしました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,132千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は30,537千円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

(マーケティングリサーチ事業)

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、既存顧客からの規模拡大案件やスポット案件の受注もあり、受注状況はほぼ計画通りに推移するとともに、リサーチを見送ってきた顧客や新規開拓先からの引き合いもあり年度末及び来期に向けた営業活動に明るい材料も見られました。一方、セルフ型ネットリサーチシステムや簡易で廉価なネットリサーチサービスの市場参入が本格化してきており、従来の価格競争に拍車がかかる予想もありましたが、浸透度が薄いことや顧客側で使い分けがされていること等により、価格への大きな影響はありませんでした。なお、事業テーマである「リサーチ・サポート」を基軸に案件の獲得ができてきており、ウェブマーケティング施策も引き続き順調に推移しており、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、新たな顧客となる食品メーカー、スーパー等の顧客開拓に努めましたが、流通業界全体の競争激化に伴う販促予算の削減の影響及び既存の大手顧客から見込んでいた案件の受注がなくなり、計画を下回る売上高となりました。しかしながら、動画やウェブといったデジタルコンテンツの活用やリサーチを絡ませた販促企画の提案による新規顧客の開拓も実現してきており、また、販促予算が抑制される中においても消費税増税に向けた販促企画や販促物の需要もあることから、収益確保に向けて積極的に営業活動に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は481,846千円（前年同四半期比159.3%増）、営業利益は47,210千円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

(情報デジタルサービス事業)

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、継続的な受注体制の確立を図るべく、既存顧客との強固な関係構築に注力したことにより受注案件が順調に推移した結果、また、追加的な案件の引き合いもあり計画を上回る売上高となりました。

図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス、同義語辞書開発等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めたものの、当初見込んでいた案件の受注がなくなったことに加え、案件の規模縮小の影響を受け、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は330,381千円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は9,600千円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

(IT事業)

システム開発を主体としたIT事業は、開発案件が増加傾向にありますが、受注単価の向上までには至っておりません。今期は派遣、SES（システム・エンジニアリング・サービス）のほかに、生産性の向上及びエンジニアの技術力の向上を目的として受託開発案件の比率を増やした結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,643千円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は2,978千円（前年同四半期比1,149.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19,449千円増加し、494,676千円となりました。これは、短期貸付金が30,700千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,731千円減少し、203,349千円となりました。これは、のれんが6,532千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,844千円増加し、211,793千円となりました。これは、買掛金が11,067千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,117千円減少し、79,180千円となりました。これは、長期借入金が4,050千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,990千円増加し、407,052千円となりました。これは、利益剰余金期末残高が11,803千円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,322,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	6,322,000	7,494,000		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成26年1月31日を効力発生日とする株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換に係る新株式発行により、発行済株式総数が1,172,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	6,258,780	6,322,000		610,000		609,009

- (注) 1. 平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は6,258,780株増加し、6,322,000株となっております。
2. 平成26年1月31日を効力発生日とする株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換に係る新株式発行により、発行済株式総数が1,172,000株増加しております。なお、同日付にて資本金が1,000千円、資本準備金が242,776千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成26年1月31日を効力発生とする株式交換に際して、株式会社ハウスバンクインターナショナルの株主である株式会社瀬戸口ハウジングが1,172,000株（15.63%）の当社普通株式を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,000	63,220	単元株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	6,322,000		
総株主の議決権		63,220	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,184	225,933
受取手形及び売掛金	200,405	201,644
商品及び製品	179	3,233
仕掛品	1,456	12,424
原材料及び貯蔵品	890	801
その他	19,645	53,596
貸倒引当金	3,533	2,956
流動資産合計	475,227	494,676
固定資産		
有形固定資産	5,930	6,258
無形固定資産		
のれん	121,997	115,400
ソフトウェア	2,849	4,005
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	120,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,501	32,470
保険積立金	38,249	38,363
その他	21,482	17,780
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	76,146	76,526
固定資産合計	208,081	203,349
資産合計	683,308	698,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	77,045
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	41,493
未払法人税等	9,082	6,922
賞与引当金	4,283	3,852
ポイント引当金	23,719	21,950
その他	57,273	55,130
流動負債合計	207,949	211,793
固定負債		
長期借入金	37,800	33,750
退職給付引当金	29,897	31,255
役員退職慰労引当金	12,600	14,175
固定負債合計	80,297	79,180
負債合計	288,246	290,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	842,127	830,324
株主資本合計	376,881	388,685
少数株主持分	18,180	18,367
純資産合計	395,062	407,052
負債純資産合計	683,308	698,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	766,526	1,045,168
売上原価	555,228	737,045
売上総利益	211,297	308,123
販売費及び一般管理費	213,277	291,088
営業利益又は営業損失()	1,980	17,035
営業外収益		
受取利息	136	655
賞与引当金戻入額	2,523	-
貸倒引当金戻入額	960	577
保険解約返戻金	1,686	823
その他	688	697
営業外収益合計	5,995	2,753
営業外費用		
支払利息	828	617
その他	539	500
営業外費用合計	1,367	1,117
経常利益	2,648	18,670
特別利益		
子会社株式売却益	5,601	-
特別利益合計	5,601	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	8,249	18,654
法人税、住民税及び事業税	1,305	7,711
法人税等調整額	35	1,046
法人税等合計	1,269	6,664
少数株主損益調整前四半期純利益	6,980	11,990
少数株主利益又は少数株主損失()	505	186
四半期純利益	7,485	11,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,980	11,990
四半期包括利益	6,980	11,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,485	11,803
少数株主に係る四半期包括利益	505	186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	5,149千円	4,038千円
のれんの償却額	577千円	6,596千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株発行により、資本金が33,850千円、資本準備金が33,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が607,801千円、資本剰余金が493,160千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	101,980	184,684	365,458	114,369	766,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	1,134		5,774	8,544
計	103,616	185,818	365,458	120,143	775,038
セグメント利益	19,439	31,733	14,825	238	66,236

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,236
セグメント間取引消去	1,703
全社費用(注)	66,546
その他の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	104,110	481,546	330,381	129,039	1,045,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	300		4,604	5,926
計	105,132	481,846	330,381	133,643	1,051,004
セグメント利益	30,537	47,210	9,600	2,978	90,326

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,326
セグメント間取引消去	1,022
全社費用(注)	72,359
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	17,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円64銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	7,485	11,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,485	11,803
普通株式の期中平均株式数(株)	4,555,500	6,322,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし株式会社ハウスバンクインターナショナル(以下「HBI社」という)を株式交換完全子会社とする、株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成26年1月10日に開催されたHBI社の臨時株主総会において承認を受け、平成26年1月31日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社ハウスバンクインターナショナル
資 本 金 : 10百万円(平成25年12月31日現在)
事業の内容 : 総合建築業、新築住宅の企画・設計・施工、リフォーム全般

(2) 本株式交換の目的

事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であるとの考えに基づき、周辺・隣接業種等の既存事業領域以外の新規事業分野に進出し、当社グループの持続的な事業拡大、事業構造の改革及び収益基盤の拡大を図ることを目的としております。

(3) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、HBI社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(4) 本株式交換の効力発生日

平成26年1月31日

(5) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	H B I 社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	5,860
割当交付株式数	当社普通株式 1,172,000株	

(6) 本株式交換における株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性と妥当性を確保するため、当社、H B I 社から独立した第三者算定機関である株式会社日本中央会計事務所に株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社日本中央会計事務所は、両者の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、H B I 社の株式価値については、H B I 社が非上場会社であることを考慮し、修正簿価純資産法とDCF法を採用し、算定を行いました。なお、DCF法による算定にあたり前提とした事業計画の初年度については、昨今の不動産環境の好転を要因として30%を超える増益を見込んでおります。当社の株式価値については平成26年1月8日を算定基準日とし、基準日の終値ならびに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。この結果、当社の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりになりました。

	当社 (株式交換完全親会社)	H B I 社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	5,729 ~ 6,628

当社及びH B I 社は、この株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果、本件株式交換における株式交換比率について上記(5)のとおり合意しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月10日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。